

水道事業会計

議案第8号

平成31年度野々市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度野々市市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,500 戸
(2) 年間総給水量	5,882,000 m ³
(3) 一日平均給水量	16,070 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	600,170 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		890,000 千円
第1項 営業収益		727,595 千円
第2項 営業外収益		162,404 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款	水道事業費用	787,000 千円
第1項	営業費用	756,255 千円
第2項	営業外費用	28,745 千円
第3項	特別損失	1,000 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 336,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 306,807 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,193 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	349,000 千円
第1項	企業債	110,000 千円
第2項	工事負担金	235,406 千円
第3項	他会計負担金	3,594 千円

	支	出
第1款	資本的支出	685,000 千円
第1項	建設改良費	600,170 千円
第2項	企業債償還金	83,631 千円
第3項	固定資産購入費	1,199 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上水道滅菌薬品購入	平成31年度～平成32年度	3,000千円
上水道水質検査委託業務	平成31年度～平成32年度	9,000千円
上水道設備点検業務	平成31年度～平成32年度	2,000千円
量水器購入	平成31年度～平成32年度	13,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	110,000千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,148千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、11,391千円と定める。

平成31年3月1日提出

野々市市長 栗 貴 章

予算に関する説明書

平成31年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			890,000	
	営業収益		727,595	
		給水収益	713,000	
		受託工事収益	6,410	
		その他営業収益	8,185	
	営業外収益		162,404	
		受取利息及び配当金	188	
		他会計負担金	1,412	
		長期前受金戻入	158,220	
		雑収益	1,963	
		他会計補助金	620	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			787,000	
	営業費用		756,255	
		原水及び浄水費	205,623	
		配水及び給水費	115,834	
		受託工事費	6,410	
		総係費	80,849	
		減価償却費	338,797	
		資産減耗費	8,741	
		その他営業費用	1	
		営業外費用		28,745
	支払利息及び企業債取扱諸費		17,236	
	雑支出		1	
	消費税及び地方消費税		11,508	
	特別損失		1,000	
		過年度損益修正損	1,000	
		その他特別損失	0	
	予備費		1,000	
予備費		1,000		

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			349,000	
	企業債		110,000	
		企業債	110,000	
	工事負担金		235,406	
		工事負担金	185,393	
		加入負担金	50,013	
	他会計負担金		3,594	
		他会計負担金	3,594	
	固定資産売却代金		0	
		固定資産売却代金	0	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			685,000	
	建設改良費		600,170	
		取水施設費	146,964	
		配水施設費	442,851	
		営業設備費	10,355	
		リース債務支払費	0	
	企業債償還金		83,631	
		企業債償還金	83,631	
	補助金返還金		0	
		国庫補助返還金	0	
	固定資産購入費		1,199	
		有形固定資産購入費	1,199	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			11,391	
	たな卸資産購入限度額		11,391	
		貯蔵量水器	11,391	

平成31年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		890,000	887,000	3,000			
営業収益		727,595	720,871	6,724			
	給水収益	713,000	706,000	7,000	水道料金	713,000	給水予定18,500栓
	受託工事収益	6,410	6,750	△ 340	受託工事料	6,410	舗装本復旧
	その他営業収益	8,185	8,121	64	材料売却収益	1	
					手数料	984	休止手数料外
					雑収益	7,200	下水道使用料徴収
営業外収益		162,404	166,128	△ 3,724			
	受取利息及び配当金	188	256	△ 68	預金利息	188	
	他会計負担金	1,412	2,034	△ 622	他会計負担金	1,412	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	158,220	161,560	△ 3,340	補助金	590	
					受贈財産評価額	3,814	
					工事負担金	147,897	
					その他長期前受金	5,919	
	雑収益	1,963	1,309	654	不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1,962	過年度水道料金外
	他会計補助金	620	968	△ 348	一般会計補助金	620	児童手当

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		787,000	789,000	△ 2,000			
営業費用		756,255	755,785	470			
	原水及び浄水費	205,623	201,625	3,998			
					給料	7,503	職員給
					手当	3,464	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,183	賞与引当金
					法定福利費	3,886	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	79	電灯料
					印刷製本費	27	施設管理図外
					委託料	18,623	水質検査外
					修繕費	6,200	取水施設外
					動力費	28,800	取水施設電力料
					薬品費	2,800	水道水消毒剤
					受水費	133,000	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	115,834	110,493	5,341			
					給料	9,420	職員給
					手当	4,016	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,418	賞与引当金
					法定福利費	4,656	共済組合負担金外
					旅費	82	技術職員研修外
					備消耗品費	2,400	維持管理機器外
					光熱水費	51	電灯料
					印刷製本費	131	配水管網図外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	25,035	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	35,000	給水装置外
					動力費	28,084	浄水施設電力料外
					材料費	5,200	修理用資材
					負担金	29	研修負担金外
					保険料	282	水道責任賠償保険
	受託工事費	6,410	6,750	△ 340			
	総係費	80,849	61,620	19,229	工事請負費	6,410	舗装本復旧
					給料	15,124	職員給
					手当	6,454	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,362	賞与引当金
					賃金	513	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	8,149	共済組合負担金外
					旅費	95	事務職員研修外
					備消耗品費	1,000	事務消耗品外
					燃料費	500	ガソリン代外
					光熱水費	28	下水道使用料
					印刷製本費	1,200	納付書外
					通信運搬費	4,460	郵便料金外
					委託料	28,855	検針委託料外
					手数料	2,575	口座振替手数料外
賃借料					2,480	事務所借上料外	
修繕費	500	車検整備費用外					

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
(営業費用)	(総係費)				公課費	80	自動車重量税	
					負担金	407	加盟団体負担金外	
					保険料	339	自動車保険料外	
					貸倒引当金繰入額	5,700	貸倒引当金	
	減価償却費	338,797	344,534	△ 5,737				
					有形固定資産減価償却費	338,797	建物、構築物外	
	資産減耗費	8,741	30,762	△ 22,021				
					固定資産除却費	8,740	構築物外	
					たな卸資産減耗費	1		
	その他営業費用	1	1	0				
							材料売却原価	1
営業外費用		28,745	29,287	△ 542				
	支払利息及び企業債 取扱諸費	17,236	18,621	△ 1,385				
					企業債利息	17,235	長期債	
					借入金利息	1	一時借入金	
	雑支出	1	1	0				
					その他雑支出	1		
	消費税及び地方消費税	11,508	10,665	843				
					消費税及び地方消費税	11,508		
特別損失		1,000	2,928	△ 1,928				
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0				
					過年度損益修正損	1,000	漏水等による還付	
	その他特別損失	0	1,928	△ 1,928				
							その他特別損失	0
予備費		1,000	1,000	0				
	予備費	1,000	1,000	0				
								予備費

資本的收入及び支出

(単位：千円)

【収 入】

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		349,000	357,000	△ 8,000			
企業債		110,000	85,000	25,000			
	企業債	110,000	85,000	25,000	企業債	110,000	取水施設更新外
工事負担金		235,406	256,120	△ 20,714			
	工事負担金	185,393	177,747	7,646	工事負担金	185,393	配水管布設負担金外
	加入負担金	50,013	78,373	△ 28,360	加入負担金	50,013	
他会計負担金		3,594	9,890	△ 6,296			
	他会計負担金	3,594	9,890	△ 6,296	他会計負担金	3,594	消火栓新設費用
固定資産売却代金		0	5,990	△ 5,990			
	固定資産売却代金	0	5,990	△ 5,990			

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		685,000	712,000	△ 27,000			
建設改良費		600,170	626,706	△ 26,536			
	取水施設費	146,964	110,000	36,964			
					委託料	1	設計委託費
					工事請負費	146,963	取水施設更新工事
	配水施設費	442,851	504,610	△ 61,759			
					委託料	7,000	設計委託費
					工事請負費	435,300	配水管布設工事外
					負担金補助及び交付金	1	工事請負費
					補償補填及び賠償金	550	補償金
	営業設備費	10,355	11,297	△ 942			
					メーター費	10,355	量水器出庫費用
	リース債務支払費	0	799	△ 799			
企業債償還金		83,631	83,796	△ 165			
	企業債償還金	83,631	83,796	△ 165			
					企業債償還金	83,631	企業債元金
国庫補助返還金		0	1,498	△ 1,498			
	国庫補助返還金	0	1,498	△ 1,498			
固定資産購入費		1,199	0	1,199			
	有形固定資産購入費	1,199	0	1,199			
					車両運搬具購入費	1,199	小型除雪機

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		11,391	12,201	△ 810			
たな卸資産購入限度額		11,391	12,201	△ 810			
	貯蔵量水器	11,391	12,201	△ 810			
					貯蔵量水器	11,391	

平成31年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	86,716,259
	減価償却費	338,797,000
	固定資産除却費	8,742,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 222,223
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	541,000
	長期前受金戻入額	△ 158,220,000
	受取利息及び受取配当金	△ 188,000
	支払利息	17,236,000
	小計	293,402,036
	利息及び配当金の受取額	188,000
	利息の支払額	△ 17,236,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	276,354,036
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 603,199,777
	工事負担金による収入	219,414,333
	一般会計からの繰入金による収入	3,594,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,191,444

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,629,187
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,370,813</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 77,466,595
資金期首残高	<u>1,347,396,501</u>
資金期末残高	1,269,929,906

平成31年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		231,868,979	
	イ 建物	212,755,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 123,150,965</u>	89,604,478	
	ウ 構築物	13,379,491,692		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,037,900,629</u>	7,341,591,063	
	エ 機械及び装置	935,110,876		
	同減価償却累計額	<u>△ 459,588,904</u>	475,521,972	
	オ 車両運搬具	19,864,209		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,816,324</u>	2,047,885	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,450,566</u>	536,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,121,835</u>	374,054	
	ク 建設仮勘定		5,320,000	
	有形固定資産合計		<u>8,146,864,775</u>	
	固定資産合計			8,146,864,775
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,269,929,906	
	(2) 未収金		29,604,293	
	同貸倒引当金	<u>△ 10,865,816</u>	18,738,477	
	(3) 貯蔵品		552,760	
	(4) その他流動資産		200,000	
	流動資産合計		<u>1,289,421,143</u>	
	資産合計			<u>9,436,285,918</u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	923,633,707		
	企業債合計		923,633,707	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			923,633,707
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,061,999		
	企業債合計		88,061,999	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		95,108,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,963,000		
	引当金合計		4,963,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			188,333,199
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,921,355,689	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,349,563,829	
	繰延収益合計			3,571,791,860
	負債合計			4,683,758,766

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		3,925,860,204	
資本金合計			3,937,391,210
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資本剰余金合計		28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	179,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	391,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	116,363,017		
利益剰余金合計		786,363,017	
剰余金合計			815,135,942
資本合計			4,752,527,152
負債・資本合計			9,436,285,918

平成 31 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,963,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,700,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度 野々市市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	670,370,370		
	(2) 受託工事収益	6,250,000		
	(3) その他営業収益	7,406,726	684,027,096	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	160,603,920		
	(2) 配水及び給水費	91,301,621		
	(3) 受託工事費	6,250,000		
	(4) 総係費	60,382,701		
	(5) 減価償却費	344,531,113		
	(6) 資産減耗費	30,758,641	693,827,996	
	営業利益			△ 9,800,900
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	288,800		
	(2) 他会計負担金	2,034,000		
	(3) 長期前受金戻入	161,590,498		
	(4) 雑収益	3,953,746		
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	167,867,044	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,945,035	16,945,035	150,922,009
	経常利益			141,121,109
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	525,611		
	(2) その他特別損失	0	525,611	△ 525,611
	当年度純利益			140,595,498
	前年度繰越利益剰余金			29,645,758
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			170,241,256

平成30年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	140,595,498
	減価償却費	344,531,113
	固定資産除却費	30,758,641
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	770,370
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 490,000
	長期前受金戻入額	△ 161,590,498
	受取利息及び受取配当金	△ 288,800
	支払利息	16,945,035
	小計	371,231,359
	利息及び配当金の受取額	288,800
	利息の支払額	△ 16,945,035
	業務活動によるキャッシュ・フロー	354,575,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 542,357,793
	工事負担金による収入	164,580,000
	一般会計からの繰入金による収入	9,157,407
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,620,386

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,794,689
リース債務の返済による支出	△ 760,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>444,708</u>
資金増減額 (△は減少)	△ 13,600,554
資金期首残高	<u>1,341,588,273</u>
資金期末残高	1,327,987,719

平成30年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		231,868,979	
	イ 建物	208,655,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 118,757,150</u>	89,898,293	
	ウ 構築物	12,958,709,753		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,776,001,261</u>	7,182,708,492	
	エ 機械及び装置	908,853,376		
	同減価償却累計額	<u>△ 425,701,545</u>	483,151,831	
	オ 車両運搬具	18,754,024		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,816,324</u>	937,700	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,059,066</u>	927,844	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,747,040</u>	748,849	
	ク 建設仮勘定		13,148,190	
	有形固定資産合計		<u>8,003,390,178</u>	
	固定資産合計			<u>8,003,390,178</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,327,987,719	
	(2) 未収金		29,604,293	
	同貸倒引当金	<u>△ 11,088,039</u>	18,516,254	
	(3) 貯蔵品		552,760	
	(4) その他流動資産		200,000	
	流動資産合計		<u>1,347,256,733</u>	
	資産合計			<u><u>9,350,646,911</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	985,324,893		
	企業債合計		985,324,893	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			985,324,893
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,629,187		
	企業債合計		83,629,187	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		73,433,372	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,422,000		
	引当金合計		4,422,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			161,684,559
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,758,642,808	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,220,815,242	
	繰延収益合計			3,537,827,566
	負債合計			4,684,837,018

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		3,785,264,706	
	資本金合計		<u>3,785,264,706</u>	3,796,795,712
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資本剰余金合計	<u>15,272,925</u>	28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	391,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	170,241,256		
	利益剰余金合計	<u>170,241,256</u>	840,241,256	
	剰余金合計			869,014,181
	資本合計			<u>4,665,809,893</u>
	負債・資本合計			<u><u>9,350,646,911</u></u>

平成 30 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,422,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,266,648 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(平成31年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 9	0	32,047	18,333	50,380	16,741	67,121	
前年度	() 9	0	31,198	18,153	49,351	15,532	64,883	
比 較	() 0	0	849	180	1,029	1,209	2,238	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	1,536	576	256	1,300	748	7,716	5,491	0	90	620	0
	前年度	1,476	504	208	1,300	748	7,904	5,143	0	90	780	0
	比 較	60	72	48	0	0	△ 188	348	0	0	△ 160	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う 増減分	千円 57		
	849	昇給に伴う 増加分	531		
		その他の 増減分	261		
職員手当	180	給与制度改正に 伴う増減分	169	期末手当 17 勤勉手当 152	
		その他の 増減分	11		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	288,151円	
	平均給与月額	314,073円	
	平均年齢	37歳11月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	282,900円	
	平均給与月額	313,600円	
	平均年齢	37歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	148,600円	146,000円	148,600円
大 学 卒	180,700円		180,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	() 0.0	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 55.6	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
平成30年1月1日現在	1 級	()	() 0.0	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 55.6	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種	
					一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	9	9	
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	9	9	
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
		6月(月分)		12月(月分)					
本年度		(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
前年度		(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
国 の 制 度	本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
	前年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

